

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 https://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

明るく人一倍の努力

明けましておめでどうございませう。昨年も、新型コロナウイルス感染症に振り回された一年でしたが、大過なく新年を迎えることができました。これも、偏に水産庁始め関係官庁及び会員各社の皆様のご支援・ご協力のおかげであり、心から御礼申し上げます。昨年のご挨拶において、新型コロナウイルス感染拡大の現象がカミュー作の『ペスト』と類似したお話をしました。その終息の状況もまた年末の日本と酷似しているのは驚くはかりです。ある学者によると、急速に増殖するウイルスは、その対象自体を失わないよう自らそのスピードを緩め、また止めたりすることがあるとのこと。ワクチン効果によるところはもちろんだですが、何となく納得できませんか？ただ、新たなオミクロン変異株が再度猛威を振るい始めています。引き続き、日々の感染防止対策には万全を期したいものです。また、昨年は、四年に一度の祭典オリンピック・パラリンピックが東京で開催されました。折しも、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、開催自体に否定的な声が大き

かった一方で、多くの方にはひとときの感動を与えたのではないのでしょうか。私も若い頃、水泳に励んでいました。勝負の世界ですから勝者敗者がでるのは常ですが、低迷する日本競泳選手団において女子個人メドレーの大橋選手が優勝した時には、大声を上げて喜んでいました。でも、さらに素晴らしい感動的な場面がありました。パラリンピックの女子1000m背泳ぎS2クラスの山田美幸選手です。十四歳の彼女は生まれながら両手がなく、また、両足も長さが異なるという重度の障害がありました。一体どのようにして泳ぐのか不思議でなりません。当然、静止もできず支えてもらってのスタートでした。泳ぎも片足を「く」の字にたたんで水面を蹴るものでした。力泳の結果は銀メダルでした。その後の取材で「とても嬉しい、とても感動した。皆様の応援のおかげです」との弁。重いハンディキャップの苦勞を徹塵も感じさせない、清々しいコメントでした。歩む道は異なりますが、コロナ禍により閉塞感が漂うこのご時世において、「人一倍の努力」というか何か素晴らしいことを学んだ気がしました。さて、本題に戻ります。わが国の漁業・漁村また漁港建設業をとりまく環境は、地球温暖化の影響も一因に、水産資源の減少や災害の多発・激甚化が進行するとともに、コロナ禍の影響により、大変厳しい状況が続いています。このよ



年頭御挨拶 会長 岡 貞行

うな中、漁業漁村と共存共栄関係にある漁港建設業は、水産業を下支えする基盤としての漁港・漁場の整備に加え、地域の伝統行事や日々の漁業活動の支援、さらには、災害時における地域の守り手としてなどの社会的責務を發揮し、活力ある漁業漁村の維持再生に向けて一層貢献していくことが求められています。昨年来、福岡・徳島・鳥取の噴火による軽石が我が国の漁港漁場に漂着しています。支部の会員企業では、一早くその撤去等に対応し、地域の生活や漁業活動に多大な貢献をされています。こういつた状況を踏まえ、当協会では、昨年の五月、「地域に愛されたい」と誇りある漁港建設業」に向けた会員各社の共通の活動指針として、「新漁港建設業将来ビジョン」を取りまとめました。この新ビジョンの策定にあたっては、会員各社の目標や励みになると同時に、国民の皆様や地域社会から理解また支持されることにも重点を置いています。このため、漁港建設業が地域に果たすエッセンシャルワーカーとしての社会的責務を、具体の事例を交えつつ整理するとともに、会員各社のご意見を伺いながら漁港建設業の持続的発展に向けた道筋(四つの課題とその解決に向けた目標)を具体的に取りまとめました。本年は、水産庁による新たな漁港漁場整備長期計画がスタートする年であり、また、新ビジョンを軌道に乗せる重要な年です。私自身、全国の会員企業の皆様の先頭に立ち、SDGsの目標を意識しつつ地域の守り手としてなど社会的貢献活動の継続と、漁港建設業の健全な維持発展に向け、新ビジョンで示した「適正な利潤の確保」「将来に希望が持てること」「安全で魅力ある事業環境の創出」「革新的技術の導入」の四つの課題解決に向け全力で取り組んでまいりますので、会員企業をはじめ関係者の皆様の一層のご支援をようしくお願いいたします。本年が、皆様にとって更なる飛躍の年となるよう、心よりお祈り申し上げます。

年頭のご挨拶 新たな長期計画の検討と水産業・漁村発展のための予算確保へ



水産庁漁港漁場整備部部長 矢花 渉史

新年明けましておめでとうございます。全日本漁港建設協会会員の皆様におかれましては、日頃より水産基盤整備事業の円滑な推進にご尽力いただき御礼申し上げます。年頭にあたり、本年四月からの開始を予定している新たな漁港漁場整備長期計画と昨年末に閣議決定されました水産基盤整備事業予算案等について、ご紹介いたします。新たな漁港漁場整備長期計画につきましては、①産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化、②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保、③「海業(うみぎょう)」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上、の三つの大きな柱に、グリーン社会やデジタル社会の実現といった社会情勢の変化への対応といった視点を加えて、本年三月に閣議決定を行って、現在最終的な検討を重ねています。令和四年度の水産基盤整備関係予算案につきましては、この新たな漁港漁場整備長期計画の検討に沿って①水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策、②持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強化・長寿命化対策、③漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備、の三つの柱を建て、新たな長期計画に基づく漁港・漁場・漁村の整備を推進するために必要となる726億6,900万円(対前年100.1%)を確保いたしました。さらに、令和三年度補正予算において、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として230億円を、TPP等関連政策大綱に基づく対策として40億円をそれぞれ確保しております。また、令和四年度の予算案においては、主に左記の事項についても水産基盤整備事業において実施できるよう制度拡充することとしております。①拠点漁港における既存施設の除却等による用地確保や一体的な衛生管理下での水産物出荷に必要な加工場の整備等 ②養殖生産拠点の形成に向け、ノリ、カキ等の無給餌養殖の拠点整備、種苗の水馴れに必要な取水施設、消費者ニーズに合致した加工場の整備等 ③漁場整備の効果を高めるための種苗生産施設の整備や老朽化した魚礁の再生対策 ④漁港施設の予防保全型維持

- ◆第45回理事会 新規入会賛助会員
- ▼団体 ○株式会社スイ(大阪府大阪市) 代表取締役・高垣清和
- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回支部長会 4.2.17 書面開催
- 関東・東海地区連絡協議会 第2回技術委員会 4.2.22 神奈川県
- 北海道・東北地区連絡協議会 第2回技術委員会・技術 4.4.6 東京都
- 熊本市支部総会 4.6.3 東京都
- 令和3年度会計監査 4.3.9 東京都
- 令和4年度定時総会 4.5.12 東京都
- 秋田県支部総会 4.5.23 秋田県
- 北海道支部総会 4.5.24 北海道
- 福岡県支部総会 4.5.26 福岡県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京会場) 4.6.2 東京都
- 兵庫県支部総会 4.6.23 兵庫県
- 長崎県支部総会 4.4.22 熊本県
- 鹿兒島県支部総会 4.4.27 長崎県
- 大分県支部総会 4.6.13 大分県
- 新潟県支部総会 4.6.16 新潟県
- 岩手県支部総会 4.6.20 岩手県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台会場) 4.6.7 宮城県
- 大分県支部総会 4.6.13 大分県
- 新潟県支部総会 4.6.16 新潟県
- 岩手県支部総会 4.6.20 岩手県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡会場) 4.6.22 福岡県
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(神戸会場) 4.6.23 兵庫県
- 兵庫県支部総会 4.6.24 兵庫県

第15回

『新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会』開催

令和三年十月二十日に「第十五回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区のイイノホール&カンファレンスセンターで、Web会議サービス「Zoom」を併用して行われました。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として、平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているものです。



挨拶する矢花漁港漁場整備部長

水産庁漁港漁場整備部の矢花部長は挨拶で、次期漁港漁場整備長期計画の検討や品確法・運用指針への課題について、行政と業界が意見交換を重ねていくことが重要であると述べました。また、業界がエッセンシャルワーカーとしての役割を対外的に発信し、それに向けて自発的に取り組んでいくことが、国民や地域住民の理解につながり、さらにより良い仕事環境づくりにつながっていくとの認識を示し、行政としてもそれを支援していきたいと述べました。

長崎支部 令和3年度働き方改革と建設業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)講習会を開催

(一社)全日本漁港建設協会 会長崎県支部と(一社)長崎県港漁建設協会(山口雅二支部長・会長)は令和三年十月二十二日、長崎市内で「令和3年度働き方改革と建設業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)講習会」を開催しました。

この講習会は、建設工事における業務の効率化を進め、魅力ある建設現場として生産性向上を目指す取組みの一環として開催されたもので、会員や国、県の職員等、約七十名の方々に参加いただきました。

講演は初めに(一社)全日本漁港建設協会の長野章顧問が『長崎県の漁場整備事業における供用係数の検討』と題して登壇。供用係数は、海上工事の積算に大きな影響を与え、場合によっては受注者にとって大きな負担となることとあると述べたうえで、本

部構成で開催されました。第一部では「予算・政策をテーマ」として、次期長期計画や水産基盤整備事業等について、「洋上風力発電計画の作業基地や漁村の賑わい創出のための拠点として漁港を活用できないか」「建設業だけでなく漁業の就労人口の減少・高齢化に手を打つ必要がある」「建設業者の機材更新や人材確保のためにも、中長期的な整備計画を立て明示してほしい」

「水産業の振興や災害対応のためにも、予算の確保と適正な地域配分をしてほしい」といった意見・要望が上げられました。第二部では「事業の実施」をテーマとして、設計・積算と実態との乖離問題について、「島嶼部への資材運搬費用や作業船の避難回航費等について適切に対応してほしい」「供用係数が実態と乖離しているのを見直しを検討し

てほしい」といった意見・要望が上げられました。また、新担い手三法、担い手確保対策について「生産性の向上や休日確保の観点から、プレキャスト工法を推進してほしい」「水産土木の魅力アピールに良いアイデアはないか」といった意見・要望が上げられました。

これらの意見や要望に対し水産庁から見解や方針が示され、「漁港建設業者が安心して、将来に夢を持ってやっていける環境を整えていかなければならない。頂いた意見全てについて、しっかりと受け止めたい」と力強いコメントを頂くなど、多くの成果を得ることが出来ました。

水産庁からは矢花部長の他、田中計画課長、横山整備課長、中興防災漁村課長、中村水産施設災害対策室長、内山整備課課長補佐、中村防災漁村課課長補佐、本城谷整備課係長が出席しました。当協会からは岡会長、馬越副会長(香川県支部長)、田中副会長(熊本市支部長)、脇川支部長

インフラ分野のDXの必要性を説きました。特に、DXのツールとしてのi-Constructionの推進については、ロードマップを示しながら、港湾における具体的な取り組みについての説明がありました。

青森支部

「青森県農林水産基盤整備推進セミナー」の開催

令和三年十一月十二日、青森市のホテル青森において第十二回目となる「令和三年度青森県農林水産基盤整備推進セミナー」を開催しました。このセミナーは、青森県農村整備建設協会と青森県漁港建設協会との共催により、持続可能な本県農業・水産業の実現を支える生産基盤の推進に向け、建設業界をはじめ、県や市町村、関係団体等の情報共有と連携強化を目的に毎年開催しているものです。

一昨年は新型コロナウイルス感染症拡大により中止となりましたが、今回はオンライン配信を併用し、会場153名、オンライン視聴64名の合わせて217名の関係者が参加しました。

【講師】青森県農林水産部農林水産政策課 野上智弘主幹 農業分野における、担い手の減少・高齢化の進行等による深刻な労働力不足の問題、省力化や負担軽減の課題を説明されました。

こうした課題を克服するロボットやAI等の先端技術を活用するスマート農業について、新技術・製品や令和元年度から179地区で実施している実証状況のほか、中泊町の(株)三湖ファーム、東北町のおとべ農産(同)、弘前市のもりやま園(株)での実証成果を紹介されました。

また、県や試験研究機関によるスマート農業技術の実装加速化に向けた県の取組や、県内における先端農業機械の販売台数などを紹介されました。

①青森県におけるスマート農業取組事例について

②「なりわい」と「ぎわい」を創出する「わいわい漁港整備」について

③土地改良施設の防災・減災の取組について

④ねぶた その造形と表現

⑤竹浪氏比呂央代表(ねぶた師) 竹浪氏は、平成元年に初の大型ねぶたを制作して以来、ねぶた大賞や第三十回NHK東北放送文化賞はじめ多数受賞され、東京ドームをはじめブダペスト、ロサンゼルスなど国内外で出陣ねぶたを制作されています。



(長崎県支部事務局)



青森県農村整備建設協会 増田教正会長

また、竹浪比呂央ねぶた研究所を主宰し、青森ねぶたの創作と研究を主としながら、「紙と灯りの造形」としてのねぶたの新たな可能性を追求し続けています。

講演では、ねぶたの由来や造形・構図などの変遷など、貴重な写真とともに歴史を語られたほか、浮世絵をヒントにしたねぶた制作や、一昨年の疾病や病魔を払う鬼神・鍾馗のねぶた絵を百日連続で百作書き上げなど、近年の様々な活動も紹介されました。

また、大堤ため池の調査や対策の実施事例や、利水ダムについても紹介されました。

つ、必要なため池のハード対策を進めていくと説明されました。

水産基盤整備事業予算について

水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 中西 豪

1. 令和3年度補正予算について

昨年十一月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における「新型コロナウイルス対策」における「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化等の取り組みを更に進めるため、昨年十二月二十日に令和3年度補正予算が成立いたしました。

水産基盤整備事業関係では、国費で270億円を確保しており、二つの柱の下で予

水産基盤整備事業令和3年度補正予算の概要

【令和3年度補正予算額:27,000百万円】

- ① 切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化する台風・低気圧災害に備え、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。
- ② 水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化を図る。

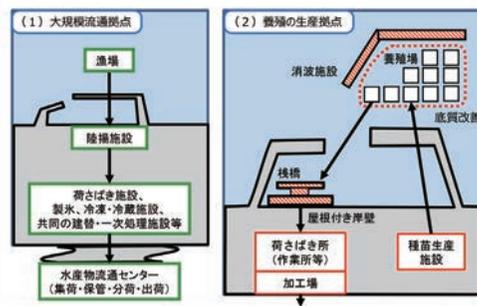
① 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策：23,000百万円

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点の漁港における防波堤や岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策としての防波堤の耐浪化や高上げ、漁港施設の予防保全型メンテナンスへの転換を図る老朽化対策を推進します。



② TPP等関連政策大綱に基づく対策：4,000百万円

- (1) 大規模流通拠点（特定第三種漁港等）において、輸出先国・地域が求める衛生管理基準等に適合した集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。
- (2) 養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。



令和3年度補正予算の概要

① 令和3年度補正予算の概要

② TPP等関連政策大綱に基づく対策

③ 漁港施設の予防保全型メンテナンスへの転換を図る老朽化対策

① 令和4年度当初予算案について

令和4年度当初予算案については、昨年十二月二十四日に閣議決定されました。水産基盤整備事業においては、①水産業

の成長産業化に向けた拠点機能強化対策、②持続可能な漁業生産体制の確保、③漁村の活性化と漁港利用促進対策と

二つ目の柱の「水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策」については、水産物の世界的な需要の高まり、遠洋沖合漁船の大型化、流通コスト低減等を図る観点から、衛生管理型荷さばき所の整備、漁船の大型化に対応した泊地・岸壁の整備等を行うほか、養殖業の成長産業化を推進する観点から、沖合での養殖に必要な防波堤等の整備や陸域で養殖水産物の出荷に必要な共同利用施設の整備など、一体的な養殖拠点の形成を推進します。

① 拠点漁港における流通機能高度化・輸出促進対策

拠点漁港での流通機能の高度化等を通じた水産業の成長産業化を図るため、衛生的な水産物の取扱いに必要な荷さばき所や製氷・冷凍庫等の整備が行われておりますが、これら施設整備に必要となる事業用地の確保という課題に対応するため、既存施設や漁港施設用地の再編・整序を可能とする制度の拡充を図ります。このほか、従来TPP等対策において補助対象

とされていた水産物の加工場や水産物の立替等を行う水産物流センターの整備を一般事業における補助対象とするほか、流通拠点漁港における荷さばき所等の整備の採択要件を、従来は原則水揚げ量8,000トン以上としていたものを原則3,000トン以上に見直すこととしております。

② 養殖業成長産業化に向けた養殖生産拠点における一体的な施設整備

令和三年七月に「養殖業成長産業化総合戦略」が改訂され、新たな無給餌養殖が追加されたことを受け、従来は魚類養殖に限定されていた養殖拠点整備の対象を無給餌養殖にも拡大するほか、施肥などの栄養塩補給対策、食害対策などの効果促進事業も合わせて実施できるよう、制度の拡充を行います。

③ 資源回復・増大促進のための栽培漁業と連携した漁場整備の展開

海域を俯瞰的に捉え、水産物の生活史に合わせた漁場整備を行う水産環境整備マスタープランに基づく取り組みを推進してありますが、更なる資源回復を図るため、回マスタープラン対象種に関連する種苗生産施設の整備を新たに補助対象といたします。また、老朽化した魚礁の再生対策も新たに補助対象とする制度の見直しを行います。

④ 漁港施設の予防型選型の老朽化対策の推進によるライフサイクルコストの低減

漁港施設の機能保全計画は、策定からおおむね十年を目途に見直しを行うことが望ましいとされています。漁港施設の予防保全型維持管理への転換を促進するための機能保全計画の見直しに対する補助制度を拡充します。

⑤ 漁業地域における防災・減災対策の更なる推進

大規模津波に対応する避難施設の整備要件を従来の漁港背後集落人口300人以上という要件から100人以上に見直します。また、漁港施設強化事業を拡充し、高潮から施設の浸水被害を防止する胸壁等の整備を可能とします。

⑥ 持続可能な水産物生産体制

これは、いずれも本年三月末に閣議決定予定の新たな漁港漁場整備長期計画を強力に推進するために必要な制度と考えています。皆様のご理解を賜り、水産基盤整備の円滑な執行にご協力いただきますようお願いいたします。

令和4年度当初予算の概要

88 水産基盤整備事業<公共>

【令和4年度予算概算決定額 72,669 (72,575) 百万円】
【令和3年度補正予算額 27,000百万円】

<対策のポイント> 国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進します。

<事業目標>

- 新たに水産物の品質向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合を増加
- 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加 (55%【令和7年度まで】)

<事業の内容>

- 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策
 - 水産物の流通機能強化に向け、拠点漁港等における機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策を推進します。
 - 養殖生産拠点の形成に向け、清波整備による静穏水域の創出や効率的な出荷体制の構築等に一体的な施設整備を推進します。
- 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策
 - 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、海洋環境の変化に対応した漁場整備を推進するほか、グリーン社会の実現に資する藻場・干潟の保全・整備を推進します。
 - 大規模地震・津波や頻発激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、防波堤・岸壁等の漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策を推進します。
- 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備
 - 地域の漁業実態に合わせた漁港機能の再編を推進するため、漁港の有効活用促進に向けた既存漁港施設の改良・除却を推進します。
 - 漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策や漁港における浮桟橋等の就労環境改善対策等を推進します。

<事業の流れ>

1/2 国 地方公共団体 水産業協同組合

※ 事業の一部は、直接で実施 (国費2/3等)

【お問い合わせ先】水産庁計画課 (03-3502-8491)

令和4年度当初予算の概要

第22回全日本漁港建設協会

セミナーを開催

進藤金日子参議院議員らが講演

一般社団法人全日本漁港建設協会は、第二十二回全日本漁港建設協会セミナーを令和三年十月十二日(火)午後一時三十分から、東京都港区の石垣記念ホールで開催しました。このセミナーは、学識者の講演と質疑応答により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考へることを目的としており、今年度は「新漁港建設業将来ビジョン」開始と漁



左から進藤金日子参議院議員、堀正和水研機構グループ長、田中郁也水産庁計画課長

「冒頭、岡会長から「今回のセミナーは、五月に公表した『新漁港建設業将来ビジョン』で示した課題のうち、将来に希望が持てる漁港建設業の実現に焦点を当てたプログラムとなっている。水産日本の復活、地域と共存する漁港建設業の今後の在り方を議論する契機となることを願っている」と挨拶があり、その後「新漁港建設業将来ビジョン」の概要説明がありました。

はじめに、進藤金日子参議院議員より、「次期漁港漁場整備長期計画の方向性」と題して講演を頂きました。講演では、進藤議員が事務局次長を務める「自民党漁港漁場整備長期計画検討委員会」において議論された、従来の長期計画の見直し、次期長期計画見直しの視点・方向性(最終取りまとめの概要)等について、社会情勢に触れながら説明して頂きました。

講演の最後には、次期漁港漁場整備長期計画への期待として、事業効果の情報発信、事業の「カルテ化」(KPIの達成度の明示、中長期的スケジュールの公表等)、受発注者の間の緊密な意見交換の必要性といった私見を挙げられました。さらに「長期計画の実現には関係者の更なる相互理解と研鑽が重要。その意味で、全日本漁港建設協会の果たす役割は益々大きくなっていく。今後の活動と成果に期待したい」と激励の言葉を

頂きました。

続いて、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所の堀正和グループ長より、「ブルーカーボンとしての藻場の評価と国内外の情勢」と題して講演を頂きました。講演では、近年注目されているブルーカーボンを取り巻く国内外の動向や、藻場(フーラーカーボン生態系)を作り出す海洋植物とその特徴、さらに藻場のCO2吸収量の算定手法について、写真や図表グラフで分かりやすく説明して頂きました。

また、ブルーカーボンの評価手法や効率的な藻場形成・拡大技術の開発を今後の課題として、現在取り組んでいる研究を紹介して頂きました。

最後に、水産庁漁港漁場整備部計画課の田中郁也課長より、「漁港漁場整備の重要課題」と題して講演を頂きました。講演では、次期長期計画の策定に際して地域ニーズの汲み取りや、施策の方向性の明示を重視していることを説明頂いた他、令和四年度の予算要求では特に、「圏域計画」や事業主体による事業計画、予算配分の情報提供といった、「事業の見える化」の検討を進めることが示されました。

政界や学術研究の世界など多様な分野で活躍する講師からの講演は多くの示唆に富み、今後の漁港建設業のあり方について考える上で非常に有意義なセミナーとなりました。受講者からは「時宜を得た講演でとても興味深かった」「ブルーカーボンの勉強になった」「Web併用で参加の関口が広がった」といった感想が寄せられました。

「福徳岡ノ場」噴火に伴う軽石対策の取り組みについて

令和三年八月に小笠原諸島南方の海底火山「福徳岡ノ場」が噴火したことに伴い、噴出した軽石が全国各地に漂流・漂着し、漁船等の航行・係留が困難となるなどの問題が発生しています。ここでは、軽石回収についての全日本漁港建設協会の活動についてご紹介します。

各支部の活動

沖縄県国頭村の辺土名漁港、安田漁港に軽石が漂着し、泊地・航路が埋まってしまうため、十月二十五日に沖縄県は沖縄県支部に対し、災害協定に基づいた応急対策業務等の実施を要請しました。これを受け会員はバックホウなどにより撤去作業を実施しました。

鹿児島県においても十月中旬より港湾や漁港、海岸に軽石が漂着しており、県と災害協定を締結している「奄美の海を守る会」に協力して、鹿児島県支部の会員が奄美市宇宿漁港に漂着した軽石の撤去作業を行いました。



辺土名漁港での軽石撤去の状況(沖縄県支部提供)

全漁建本部の活動

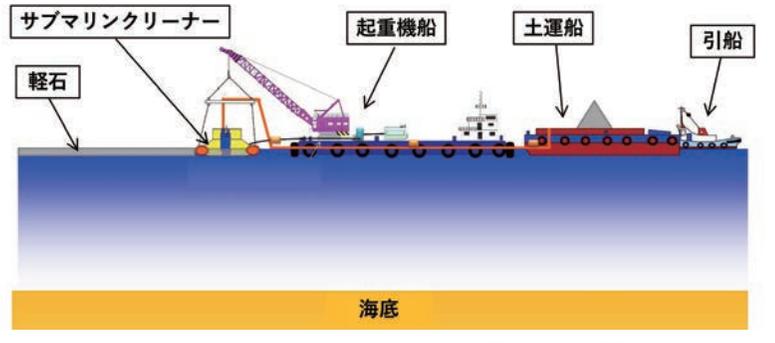
本部では、災害発生当初より沖縄県支部、鹿児島県支部

漂流軽石回収技術検討ワーキンググループの活動

鹿児島県、沖縄県において実施された軽石回収の実績や国が実施した軽石回収技術の実証結果などによって得られた知見を踏まえて、迅速かつ効果的な軽石回収技術を検討するため、港湾局、水産庁、関係団体、研究機関で構成される「漂流軽石回収技術検討

軽石除去装置の実証実験

環境維持保全工法研究会では、令和四年一月十三日に沖縄県名護市の仲尾次漁港において、軽石除去装置(サブマリンクリーナー工法(改良型))の実証実験を実施し



サブマリンクリーナー工法(改良型)の概念図(環境維持保全工法研究会提供)



実証実験の状況



ました。実験では、当初の期待どおり、陸上からクレーンで吊り下げた軽石除去装置で港内の漂流軽石を効率的に吸い上げることが確認できました。今後は、含泥率等の実験データを基に、効果の検証等を行う予定です。

漁港漁場関係事業に係る水産庁要望

『運用指針の徹底』や『発注体制の整備』等の6項目を要望

一般社団法人全日本漁港建設協会は、昨年開催した水産庁との意見交換会や技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和四年一月十八日、水産庁漁港漁場整備部長をはじめ漁港漁場整備幹部に要望活動を実施しました。

重点課題

① 将来に希望が持てる事業量の明示と事業領域の拡大

② 漁港漁場整備関係予算の確保と適切な地域配分について

③ 品確法に基づく運用指針の徹底について

④ 現場条件等を踏まえた適正な積算について

⑤ 新たな漁港漁場整備長期計画の策定について

⑥ 災害時の緊急対応の充実強化について

⑦ 災害時の緊急対策の推進

⑧ 市町村等における災害対策について

⑨ また昨年度より、より詳細で具体的な要望一覧を資料として添付し、それに対して水産庁から個別の回答をいただいています。

今年度は①③④⑤について「事業量の確保及び明示」や「現場条件等を踏まえた適正な積算」、「実勢の価格や施工方法を反映した単価設定や積算基準」について討議

「実勢の価格や施工方法を反映した単価設定や積算基準」について討議

「実勢の価格や施工方法を反映した単価設定や積算基準」について討議

「実勢の価格や施工方法を反映した単価設定や積算基準」について討議

「実勢の価格や施工方法を反映した単価設定や積算基準」について討議

個別の要望事項一覧

Table with 2 columns: 現場条件等を踏まえた適正な積算について, 働き方改革等の推進について

Table with 2 columns: 事業量の確保及び明示について, 適正な実施体制の整備について



第14回技術委員会

各地区からの提案・要望について討議

令和三年十一月二十五日に、第十四回技術委員会が京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで、ウェブ会議サービス「Zoom」を併用して開催されました。

令和三年度事務局長会議

令和三年十一月五日に、令和三年度事務局長会議が京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで、ウェブ会議サービス「Zoom」を併用して開催されました。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。

はじめに岡会長から挨拶と「令和三年度全日本漁港建設協会の取り組み」と題した基調講演があり、「新将来ビジョンの推進」や「品確法等新担い手三法及び同運用指針への対応」、「災害緊急対策への対応」、「技術開発及び研究会の活動」、「担い手確保支援」、「新技術委員より、各地区で挙げられた令和三年度提案・要望事項の内容説明がありました。」

各地区からは、「事業量の確保」や「クローラークレーン拘束費」「作業船の供用係数」「回航費・えい航費」「小規模工事の積算」等といった従来の課題に加えて新たに「石材単価の高騰」や「ガット船不足による石材供給の停滞」「四週八休の実施方法」「グラフ浚渫船運転時間の積算」「最低制限価格の引き上げ」といった問題が上げられ、これらについて水産庁漁港漁場整備部と調整の担当者との意見交換が行われ、処理方針等が検討されました。

さらに総合討議として、

「設計・積算と実態との乖離事例集」追加項目案

Table with 3 columns: 番号, 項目, 担当支部

また、昨年度の技術委員会より作成が開始され、昨年十月に取りまとめられた「設計・積算と施工実態との乖離事例集」に関して、今後の取扱いや事例集の様式について意見交換が行われた他、今後新たに追加する事例・担当地区割当ての確認(別表)について討議されました。



第九十二回運営委員会開催 令和四年度事業方針等を審議

第九十二回運営委員会が、令和三年十月二十日午後一時三十分から東京都千代田区のイノホール&カンファレンスセンターで、ウェブ会議サービス「Zoom」を併用して開催されました。

同委員会では、岡会長の挨拶に続いて議事に入り、令和三年度の報告事項として、①事業活動状況、②支部長・事務局長等の異動等、③会員の入退会状況、④入会金、会費の収納状況、⑤上半期予算の執行状況について、事務局から報告があり、了承されました。



講演する横山課長

また、その他に新漁港建設業将来ビジョンや広報の強化等、協会の取り組みについて事務局から